

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2016年2月22日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期 (2012年2月20日)	8,889	0	△10.4	819.03	△16.0	96.2	—	3,133
4期 (2013年2月20日)	10,614	0	19.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	13,669	0	28.8	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	18,309	0	33.9	1,500.33	25.6	97.6	—	2,214
7期 (2016年2月22日)	16,997	0	△7.2	1,300.00	△13.4	96.0	—	4,716

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2015年2月20日	18,309	—	1,500.33	—	97.6	—
2月末	18,554	1.3	1,523.85	1.6	97.5	—
3月末	18,928	3.4	1,543.11	2.9	95.4	—
4月末	19,407	6.0	1,592.79	6.2	95.8	—
5月末	20,497	12.0	1,673.65	11.6	94.8	—
6月末	19,933	8.9	1,630.40	8.7	96.1	—
7月末	19,715	7.7	1,659.52	10.6	95.0	—
8月末	18,394	0.5	1,537.05	2.4	96.1	—
9月末	17,743	△3.1	1,411.16	△5.9	95.5	—
10月末	19,149	4.6	1,558.20	3.9	95.4	—
11月末	19,901	8.7	1,580.25	5.3	96.1	—
12月末	19,595	7.0	1,547.30	3.1	95.7	—
2016年1月末	18,359	0.3	1,432.07	△4.5	97.3	—
(期 末)						
2016年2月22日	16,997	△7.2	1,300.00	△13.4	96.0	—

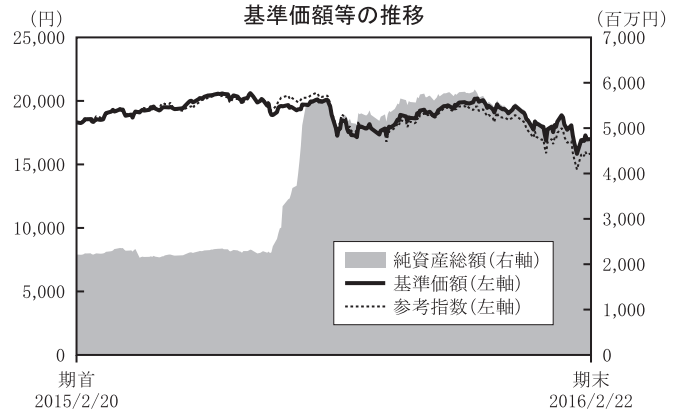
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第7期首	18,309円
第7期末	16,997円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.2%



(注1) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注2) 参考指数は、2015年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 円高進行による企業業績の悪化懸念（期の後半）
- ② 中国景気の悪化による中国株の下落（期の半ばから後半）
- ③ 原油価格をはじめ商品市況の下落（期の半ばから後半）

上昇要因

- ① 円安進行による企業業績の好転期待（期の前半）
- ② 株主還元拡充の期待（期を通して）
- ③ 世界的な金融緩和（期を通して）

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## ◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年 2月21日 ～2016年 2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	344円 (167) (167) ( 10)	1,792% (0.869) (0.869) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 ( 26)	0.137 (0.137)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	5 ( 2) ( 3)	0.025 (0.010) (0.015)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	375	1.954	

期中の平均基準価額は19,181円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◆売買及び取引の状況（2015年2月21日から2016年2月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	1,767,635	3,804,743	396,684	843,471

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,919,592千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,927,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.01

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◆利害関係人との取引状況等（2015年2月21日から2016年2月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年2月22日現在)  
親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	1,093,400	2,464,352	4,715,044	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	4,715,044	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,216	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,771,260	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,771,260,310円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,115,608
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド (評価額)	4,715,044,702
未 収 入 金	6,100,000
(B) 負 債	54,624,066
未 払 解 約 金	5,014,057
未 払 信 託 報 酬	48,810,052
そ の 他 未 払 費 用	799,957
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,716,636,244
元 本	2,775,061,183
次 期 繰 越 損 益 金	1,941,575,061
(D) 受 益 権 総 口 数	2,775,061,183口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,997円

(注記事項)

期首元本額

1,209,269,380円

期中追加設定元本額

2,024,573,041円

期中一部解約元本額

458,781,238円

◆損益の状況

当期 (自2015年2月21日 至2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,431円
受 取 利 息	1,431
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△478,127,426
売 買 益	42,308,688
売 買 損	△520,436,114
(C) 信 託 報 酬 等	△74,068,267
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△552,194,262
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	773,428,438
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,720,340,885
(配 当 等 相 当 額)	(1,540,967,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 179,373,016)
(G) 計 (D + E + F)	1,941,575,061
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,941,575,061
追 加 信 託 差 損 益 金	1,720,340,885
(配 当 等 相 当 額)	(1,543,146,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 177,194,326)
分 配 準 備 積 立 金	773,428,438
繰 越 損 益 金	△552,194,262

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	(2015年2月21日～2016年2月22日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( — %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,347

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

- ・平成27年5月21日付で、受益者が負担する諸費用の内容を明確化するための内訳の明記、資金借入の目的に収益分配金の再投資を追加、その他条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成27年11月20日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文を新設するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。



# アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

## 第7期

# 運用報告書

(決算日 2016年2月22日)  
(計算期間：2015年2月21日～2016年2月22日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
3期 (2012年2月20日)	9,353	△8.7	ポイント 819.03	% △16.0	% 96.2	% —	百万円 3,133
4期 (2013年2月20日)	11,354	21.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	14,869	31.0	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	20,248	36.2	1,500.33	25.6	97.6	—	2,213
7期 (2016年2月22日)	19,133	△5.5	1,300.00	△13.4	96.1	—	4,715

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

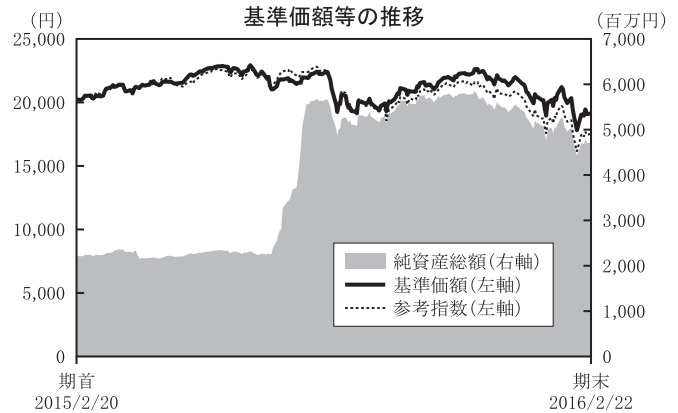
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年2月20日	20,248	—	ポイント 1,500.33	% —	% 97.6	% —
2月末	20,525	1.4	1,523.85	1.6	97.5	—
3月末	20,972	3.6	1,543.11	2.9	95.2	—
4月末	21,533	6.3	1,592.79	6.2	95.5	—
5月末	22,772	12.5	1,673.65	11.6	94.9	—
6月末	22,181	9.5	1,630.40	8.7	96.1	—
7月末	21,968	8.5	1,659.52	10.6	95.1	—
8月末	20,527	1.4	1,537.05	2.4	96.1	—
9月末	19,829	△2.1	1,411.16	△5.9	95.6	—
10月末	21,433	5.9	1,558.20	3.9	95.5	—
11月末	22,310	10.2	1,580.25	5.3	96.1	—
12月末	21,999	8.6	1,547.30	3.1	95.7	—
2016年1月末	20,642	1.9	1,432.07	△4.5	97.4	—
(期末) 2016年2月22日	19,133	△5.5	1,300.00	△13.4	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第7期首	20,248円
第7期末	19,133円
騰落率	△5.5%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。  
 (注2) 参考指数は、2015年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 円高進行による企業業績の悪化懸念 (期の後半)
- ② 中国景気の悪化による中国株の下落 (期の半ばから後半)
- ③ 原油価格をはじめとした商品市況の下落 (期の半ばから後半)

上昇要因

- ① 円安進行による企業業績の好転期待 (期の前半)
- ② 株主還元拡充の期待 (期を通して)
- ③ 世界的な金融緩和 (期を通して)

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、世界的な金融緩和の流れと円安・原油安による企業業績の好転期待で上昇して始まりました。その後も、株主還元拡充の期待などを背景に堅調に推移し、2015年6月には円が対米ドルで13年ぶりとなる125円台まで下落したことで企業業績の拡大期待が高まり上値追いの展開となりま

した。ギリシャのユーロ圏からの離脱懸念や中国株の急落で国内株式市場も調整を余儀なくされる場面もありましたが、ギリシャと債権団が支援再開で合意し、中国株も政府による株価でこ入れ策で反発に転じたことから、8月上旬まで上昇しました。しかし、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の切り下げを突如発表すると中国景気が厳しいとの認識が広がり、世界の株式市場が大幅に下落する中、国内株式市場も9月末にかけて調整しました。その後は、中国の利下げやECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和の示唆など世界的な金融緩和の継続期待で戻りを試す展開となり、11月まで上昇基調で推移しました。ところが12月に入り、OPEC（石油輸出国機構）総会で減産が合意できず、原油価格が急落し、FOMC（米連邦公開市場委員会）が9年半ぶりの利上げを決定すると再び調整しました。年明け後も原油価格の下落や中国景況感の悪化による中国株の急落で国内株式市場は下落基調となりました。2016年1月29日に日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで一時的な反発局面はあったものの、日銀の意に反して円高が進行したことで輸出関連や金融株を中心に下落し、国内株式市場は期中の安値圏で期末を迎えました。

TOPIXは前期末の1,500.33ポイントから当期末は1,300.00ポイントとなり、前期比13.4%の下落となりました。

## 【ポートフォリオ】

### <運用行動>

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しています。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準から外れた銘柄は売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

### <要因分析>

当ファンドの期中の騰落率は-5.5%となりました。当ファンドは資産面からの割安株に投資する運用スタイルであり、株式市場の大幅な下落局面において下値抵抗力の強さが功を奏し、株式市場の下落率に比べ小幅にとどまりました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、ダイレクトメール（請求書・明細書など）のトップン・フォームズです。2016年1月から開始されたマイナンバー制度に伴う国民IDビジネスへの期待で株価は上昇しました。女性活躍推進企業として「なでしこ銘柄」に2年連続で

選定されるなど、企業価値の向上に取り組んでいます。一方、マイナスに寄与した銘柄はコネクターの第一精工です。中国経済の減速を受けて中国スマートフォン市場の停滞による業績悪化で下落しました。現在は車載向けの事業拡大に取り組んでおり、成果が出始めています。期末のPBR(株価純資産倍率)は0.48倍と割安度が高く、ロボット関連や地震探知器事業など新ビジネスも期待されることから保有を継続しております。

### 【今後の運用方針】

3月決算期企業のコーポレートガバナンス報告書が出そろい、企業と投資家との企業価値に関する対話が増えてきました。

投資家との対話により見込みの低い分野への投資を取りやめるなど、こうした動きに歩調を合わせて変わっていかようとしている企業も見られ始めています。私たちに対してもコーポレートガバナンスに関して話したいという企業も増えてきました。

ただ、企業間で温度差が大きいことが問題で、トップが真剣に取り組んでいる企業もあれば、法務など管理部門の担当者に丸投げという会社もあります。残念ながら独立社外取締役の複数選任が実施できている企業は東証1部でもまだ48%に過ぎない状況です。あまり前向きではない企業の背中を押すことも大事で、投資先企業の企業価値の向上に資するように心がけていきます。

また、無難に形だけ取り繕うことではなく、本質を変えていかようとする透明性の高い企業が増えてくることが望ましいと考えております。そのため、今まで以上に、チーム内や、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))リサーチ部など社内外の様々な活動などを通じ、私たちのみならず多くの投資家の声とともに企業と投資家との対話が深まっていくよう努めていきたいと思っております。

年初から株式市場は大荒れの様相ですが、より健全で割安な銘柄を買いやすい状況とも言え、今後も長期的に安定した運用を行うため、資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続いたします。

引き続き、皆様の変わらぬご支援をよろしく申し上げます。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年 2 月 21 日 ～2016年 2 月 22 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29円 ( 29)	0.137% (0.137)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.137	

期中の平均基準価額は21,390円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年 2 月 21 日から2016年 2 月 22 日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	4,825 ( △30)	5,410,015 ( - )	2,034	2,509,576

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,919,592千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,927,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.01

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2015年2月21日から2016年2月22日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セイノーホールディングス	145.8	197,904	1,357	鹿児島銀行	163	152,800	937
中電工	80	194,307	2,428	イビデン	75.6	148,877	1,969
横河ブリッジホールディングス	133.3	152,233	1,142	奥村組	176	110,138	625
ジョイフル本田	54.9	148,306	2,701	ワコールホールディングス	57	87,801	1,540
第一精工	74.1	143,389	1,935	コクヨ	70	87,284	1,246
ショーワ	125.1	142,038	1,135	トッパン・フォームズ	54.1	84,417	1,560
東亜合成	146.5	136,971	934	タチエス	43.3	83,923	1,938
フジ・メディア・ホールディングス	82.8	131,200	1,584	共英製鋼	33.9	73,570	2,170
タチエス	73.7	123,371	1,673	ケーヒン	36	71,891	1,996
信越ポリマー	193.9	114,754	591	千葉銀行	67	66,678	995

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年2月21日から2016年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(1.1%)</b>			
K&Oエナジーグループ	14.7	42.4	51,940
<b>建設業(11.1%)</b>			
ミライト・ホールディングス	23.5	—	—
奥村組	64	20	11,120
日本道路	55	140	77,840
中電工	—	54.8	128,286
きんでん	43	79.9	115,775
東京エネシス	—	35	30,555
日本電設工業	17.6	—	—
三機工業	41.2	82.9	77,677
太平電業	—	70	62,300
<b>繊維製品(3.1%)</b>			
ワコールホールディングス	58	39	51,129
T S Iホールディングス	72.6	123.7	90,177
<b>化学(9.4%)</b>			
東亜合成	112	157.9	138,952
住友ベークライト	—	219	105,777
タキロン	10	99	53,757
A D E K A	30	—	—
三洋化成工業	7	—	—
コニシ	8.7	—	—
天馬	16.3	29.2	55,684
信越ポリマー	—	119.4	69,371
<b>医薬品(0.7%)</b>			
キッセイ薬品工業	10.1	11.9	31,499

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品(3.2%)</b>			
東洋炭素	—	49.5	71,923
M A R U W A	—	28.6	71,185
<b>鉄鋼(1.6%)</b>			
共英製鋼	26.6	41.8	71,101
淀川製鋼所	77	—	—
丸一鋼管	16.1	—	—
<b>金属製品(7.2%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	—	99.3	105,059
ノーリツ	34.8	61.4	116,291
高周波熱錬	41.9	78.5	64,134
三益半導体工業	14.2	41.5	42,579
<b>機械(12.1%)</b>			
東芝機械	107	264	97,680
富士機械製造	21.9	—	—
島精機製作所	20.2	56.8	97,468
月島機械	13.7	61.4	61,829
新東工業	43	62.4	56,721
リケン	70	274	97,270
日本トムソン	—	186	70,494
日立工機	67.5	88.9	65,786
<b>電気機器(18.0%)</b>			
イビデン	31	—	—
第一精工	—	69	88,665
大崎電気工業	—	92	65,964
電気興業	41	89	49,039



銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
EIZO	12.2	29.1	87,009
ミツミ電機	60.3	101.6	49,479
アルパイン	6	—	—
エスペック	—	17.3	23,233
日本セラミック	12.7	27.3	49,686
日本デジタル研究所	9.4	64.1	100,572
ローム	—	14.1	66,058
京セラ	—	17	83,759
双葉電子工業	28.8	68.6	103,174
KOA	23	55.7	48,124
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>			
東海理化電機製作所	8.8	—	—
名村造船所	—	76.1	51,367
タチエス	27.7	58.1	86,859
ケーヒン	20.2	40	63,400
今仙電機製作所	17.8	77.3	78,536
ショーワ	45.8	120.6	111,675
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
トッパン・フォームズ	54.1	16	21,200
コクヨ	68.9	69.8	77,268
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
セイノーホールディングス	—	129.8	155,500
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	47.3	123.2	161,884

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイネス	—	77.9	84,833
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
第一実業	—	74	33,744
リョーサン	16.3	31.1	87,733
東陽テクニカ	—	26.2	28,453
<b>小売業 (2.7%)</b>			
ジョイフル本田	10.3	56	123,760
ゼビオホールディングス	23.1	—	—
<b>銀行業 (2.4%)</b>			
千葉銀行	46	—	—
静岡銀行	—	92	75,624
山梨中央銀行	—	88	34,496
鹿児島銀行	77	—	—
<b>保険業 (2.4%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18.5	36.8	109,369
<b>サービス業 (1.9%)</b>			
応用地質	23.2	71.1	87,026
合計	株数・金額	1,867	4,627
	銘柄数 < 比率 >	53	60 < 96.1% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2016年2月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	4,528,865	95.6
コール・ローン等、その他	210,031	4.4
投資信託財産総額	4,738,896	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	4,738,896,465円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,456,634
株 式 (評価額)	4,528,865,300
未 収 入 金	29,132,931
未 収 配 当 金	8,441,600
(B) 負 債	23,884,301
未 払 金	17,784,301
未 払 解 約 金	6,100,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,715,012,164
元 本	2,464,352,011
次 期 繰 越 損 益 金	2,250,660,153
(D) 受 益 権 総 口 数	2,464,352,011口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,133円

(注記事項)

期首元本額	1,093,400,793円
期中追加設定元本額	1,767,635,968円
期中一部解約元本額	396,684,750円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	2,464,352,011円
-------------------	----------------

◆損益の状況

当期 (自2015年2月21日 至2016年2月22日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,947,784円
受 取 配 当 金	72,912,800
受 取 利 息	21,893
そ の 他 収 益 金	13,091
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△533,130,657
売 買 益	234,066,977
売 買 損	△767,197,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△460,182,873
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,120,522,242
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,037,107,345
(F) 解 約 差 損 益 金	△446,786,561
(G) 計 (C + D + E + F)	2,250,660,153
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,250,660,153

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成27年11月20日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文の新設、およびそれに伴う条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。